



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

コード番号 6668 URL <http://www.adtec-rf.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 修逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長

(氏名) 中山 浩之

TEL 084-945-1359

定時株主総会開催予定日 平成24年11月28日

配当支払開始予定日

平成24年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	4,511	△14.6	110	△79.5	82	△82.4	3	△99.2
23年8月期	5,283	11.8	536	173.8	468	361.4	364	152.4

(注) 包括利益 24年8月期 51百万円 (△84.1%) 23年8月期 323百万円 (219.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	350.49	—	0.1	1.7	2.4
23年8月期	42,457.62	—	18.1	9.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	4,358	2,252	49.7	252,573.79
23年8月期	5,297	2,218	40.9	252,543.19

(参考) 自己資本 24年8月期 2,168百万円 23年8月期 2,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	1,048	△58	△1,064	645
23年8月期	△202	△65	112	711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	17	4.7	0.9
24年8月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	17	570.6	0.8
25年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,556	△34.6	△120	—	△116	—	△113	—	△13,167.99
通期	3,409	△24.4	△170	—	△162	—	△156	—	△18,263.16

上記の連結業績予想につきましては、平成24年10月9日に公表いたしました「業績予想の修正及び次期の見通しに関するお知らせ」の内容から変更はありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	8,586 株	23年8月期	8,586 株
② 期末自己株式数	24年8月期	2 株	23年8月期	2 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	8,584 株	23年8月期	8,584 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	2,766	△28.2	34	△92.3	76	△80.1	30	△90.6
23年8月期	3,851	20.4	450	254.6	386	1,557.2	320	232.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	3,509.86	—
23年8月期	37,303.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年8月期	3,247		2,159		66.5	251,601.29		
23年8月期	4,303		2,142		49.8	249,591.17		

(参考) 自己資本 24年8月期 2,159百万円 23年8月期 2,142百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い、経済活動は緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら一方で、欧州の債務問題や原油高などを背景とした海外経済の下振れ懸念、為替や株価の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要は好調に推移したものの、液晶テレビ及び太陽電池の需要低迷等により、各関連メーカーでは設備投資の抑制及び延期の動きが見受けられました。

このような事業環境の中、当社等は、当社の主要製品である高周波電源の市場シェア拡大に重点を置き、既存顧客に対するフォローのみならず、新規顧客開拓のための製品PRを積極的に実施したものの、売上高は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関への大型案件の出荷、また欧州及び韓国向けの製品出荷の増加等があったことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は4,511,639千円（前年同期比14.6%減少）、営業利益は110,023千円（前年同期比79.5%減少）、経常利益は82,408千円（前年同期比82.4%減少）、当期純利益3,008千円（前年同期比99.2%減少）となりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	5,283,521	11.8	4,511,639	△14.6
売上総利益	1,803,123	25.5	1,316,133	△27.0
営業利益	536,467	173.8	110,023	△79.5
経常利益	468,445	361.4	82,408	△82.4
当期純利益	364,456	152.4	3,008	△99.2

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、液晶テレビ及びパソコン等の需要低迷に伴い、各関連メーカーで設備投資抑制等の動きがあったことから、売上高は2,918,743千円（前年同期比29.6%減少）、営業損失は23,392千円（前年同期は営業利益529,573千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関への大型案件の出荷等があり、また当該大型案件のコスト改善の実現の効果により、売上高は1,592,895千円（前年同期比39.9%増加）、営業利益は129,364千円（前年同期比1433.9%増加）となりました。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当社等)	4,144,983	529,573	2,918,743	△23,392
研究機関・大学関連事業(IDX)	1,138,537	8,433	1,592,895	129,364
合計	5,283,521	538,006	4,511,639	105,972

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益又は営業損失(△)は、各セグメントの営業利益又は営業損失(△)を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び Hana Technology Co., Ltd. を表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

②次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、世界的な景気の減速や円高の長期化に伴う企業収益の悪化等が懸念されることから、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体・液晶関連事業(当社等)におきましては、スマートフォン、タブレットPCの需要増加は期待されるものの、薄型テレビなどの長期的な需要低迷を背景に設備投資計画の大幅な抑制及び延期、また各関連メーカーでは買取や資本提携等の発表が行われており、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、海外生産及び新規設計により一層のコストダウンをはかった高周波電源及びマッチングユニットをお客様へ提供していく所存であります。また、次世代半導体ウエハー450mmへ対応した製品開発及びリモートプラズマ装置の早期製品化への開発作業を推し進めてまいります。

研究機関・大学関連事業(IDX)におきましては、研究機関で持ち上がっている大型のプロジェクト計画に関する受注拡大及び売上の拡大を目指すとともに、海外からの材料調達、設計の見直しによる製品コストの削減に努めてまいります。

平成25年8月期の連結業績予想は、平成24年10月9日に公表いたしました「業績予想の修正及び次期の見通しに関するお知らせ」の内容から変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結 累計期間	1,556	△120	△116	△113
通期	3,409	△170	△162	△156

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は4,358,591千円であり、前連結会計年度末と比較して938,815千円減少しております。

これは、受取手形及び売掛金の減少(533,761千円)、仕掛品の減少(286,244千円)等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は2,106,000千円であり、前連結会計年度末と比較して973,091千円減少しております。

これは、短期借入金の減少(740,000千円)、長期借入金の減少(267,371千円)等によるものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,599,342千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は2,252,590千円であり、前連結会計年度末と比較して34,276千円増加しております。

これは、少数株主持分の増加(34,013千円)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の減少及び長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して65,483千円減少し、当連結会計年度末は645,593千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,048,149千円(前連結会計年度は202,180千円の使用)となりました。

これは、売上債権の減少額534,107千円及びたな卸資産の減少額187,397千円等の資金増加要因、仕入債務の減少額77,365千円及び利息の支払額27,906千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58,392千円(前連結会計年度は65,306千円の使用)となりました。

これは、無形固定資産の売却による収入1,629千円等の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出46,730千円及び定期預金純増加額10,000千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,064,436千円(前連結会計年度は112,424千円の獲得)となりました。

これは、長期借入による収入300,000千円の資金増加要因、短期借入金の純減少額740,000千円及び長期借入金の返済による支出605,568千円等の資金減少要因によるものであります。

【キャッシュ・フローの指標トレンド】

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	39.0	39.1	40.9	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	16.8	31.8	20.5
債務償還年数(年)	7.2	—	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	—	—	36.5

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成22年8月期及び平成23年8月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応える製品開発等、積極的に投資し、業況の拡大に努めてまいり所存であります。

また、次期の配当につきましては、当期純損失の計上を予想していることもあり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存ですが、これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外の割合は、「セグメント情報」の「海外売上高」に記載しているとおりであります。平成23年8月期における、海外への割合は合計で37.4%、平成24年8月期においても24.5%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであります。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成8年8月に米国にAdtec Technology, Inc.、平成12年8月に英国にAdtec Europe Limited、平成23年5月にPhuc Son Technology Co., Ltd.及びHana Technology Co., Ltd.をそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポールの企業3社と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的所有権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的所有権に関して他社の知的所有権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 組織体制等について

当社は、取締役9名及び従業員121名（平成24年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

⑧ 事業展開について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行なっていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

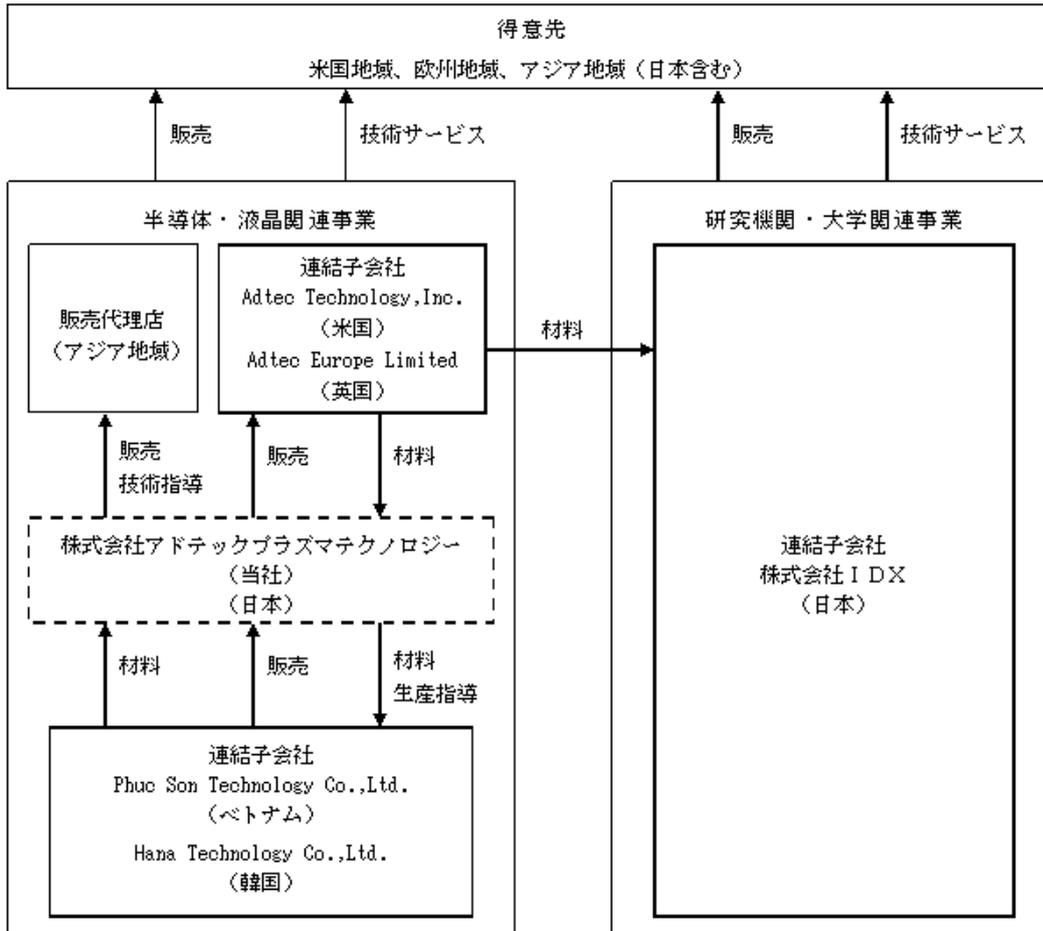
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されております。
事業内容を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー (当社)
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co.,Ltd.
		Hana Technology Co.,Ltd.
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石(コイル)用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社 I D X

事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならぬ。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球に優しく）」を経営理念として掲げております。

この理念は、それぞれの頭文字をとり、当社内ではスローガンとして「Q・U・I・C・K」と称し、『世界に通じる技術、営業、経営を目指したい』『プラズマ用高周波電源、計測器、プラズマソースで世界一を目指したい』との考えを実現するため、常に最先端の技術を磨き、電子技術を通じて、真にユーザーニーズに応える製品作りで、社会の発展に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。従来より重視してきた売上高経常利益率に加え、株主への利益還元余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）を意識し、株主資本の効率的運用による高い投資効率の経営を進めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、信頼性の高いプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の提供を通じて、プラズマ用高周波電源関連製品のトータルサービスとトータルソリューションを目指しております。

また、産学官連携を中心として「プラズマ」技術の基礎研究及び応用研究体制を整備し、半導体製造装置分野のみならず、新素材・環境等の他分野への応用を進め、新しい価値と高い品質の製品の早期供給を目指していく方針であります。

この経営戦略の具体化のため、組織体制の整備、製品開発力の強化、優秀な人材の確保及び社員の教育・訓練の強化等、当社の将来につながる施策を実施、充実させていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、ウェハー及び液晶ガラス基板の大型化対応ラインや微細化プロセス等次世代装置への標準搭載に向け、業界動向及び顧客ニーズに適応する製品開発に取組み、米国を中心として世界規模での営業活動を展開していく所存であります。

また、品質及びコストの両面において、顧客からの厳しい要請が予想され、より一層の品質管理システムの向上に取り組むとともに、製造工程の見直し及びサプライチェーンの徹底により、コスト削減を具体化していく方針であります。

さらに、これまでの半導体製造装置向け製品に加え、新素材、環境等の新しい分野で活用される製品の具現化のため、人材・設備の充実を図り、応用研究を加速させ、新製品の早期供給に全力で取り組んでいく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,077	805,593
受取手形及び売掛金	1,456,815	923,054
製品	339,656	414,980
仕掛品	951,029	664,785
原材料及び貯蔵品	681,904	726,648
前払費用	33,832	31,400
繰延税金資産	33,279	11,510
未収入金	72,639	20,634
その他	8,774	5,296
貸倒引当金	△3,176	△1,179
流動資産合計	4,435,831	3,602,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,045,280	1,064,235
減価償却累計額	△579,622	△617,069
建物及び構築物(純額)	465,658	447,165
車両運搬具	17,417	19,402
減価償却累計額	△10,301	△14,195
車両運搬具(純額)	7,116	5,206
工具、器具及び備品	674,366	617,611
減価償却累計額	△472,138	△492,410
工具、器具及び備品(純額)	202,228	125,200
土地	65,926	65,926
建設仮勘定	503	—
有形固定資産合計	741,432	643,500
無形固定資産	44,234	42,960
投資その他の資産		
投資有価証券	28,333	23,509
繰延税金資産	1,918	1,123
その他	65,566	64,597
貸倒引当金	△19,909	△19,824
投資その他の資産合計	75,908	69,405
固定資産合計	861,574	755,866
資産合計	5,297,406	4,358,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,955	144,340
短期借入金	1,160,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	550,546	512,349
未払金	59,354	56,195
未払費用	22,815	10,505
リース債務	1,010	2,391
未払法人税等	12,064	20,560
役員賞与引当金	6,500	—
その他	27,705	178,791
流動負債合計	2,059,951	1,345,133
固定負債		
長期借入金	934,364	666,993
リース債務	1,347	5,055
繰延税金負債	13,788	12,454
資産除去債務	69,641	70,864
その他	—	5,498
固定負債合計	1,019,141	760,867
負債合計	3,079,092	2,106,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	601,721	587,562
自己株式	△384	△384
株主資本合計	2,345,095	2,330,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,903	△4,609
為替換算調整勘定	△168,361	△158,233
その他の包括利益累計額合計	△177,265	△162,842
少数株主持分	50,483	84,497
純資産合計	2,218,314	2,252,590
負債純資産合計	5,297,406	4,358,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	5,283,521	4,511,639
売上原価	3,480,398	3,195,505
売上総利益	1,803,123	1,316,133
販売費及び一般管理費	1,266,656	1,206,110
営業利益	536,467	110,023
営業外収益		
受取利息	1,132	1,362
受取配当金	280	308
デリバティブ評価益	513	254
受取手数料	8,635	12,675
補助金収入	1,110	1,579
受取家賃	2,776	7,214
その他	1,903	6,115
営業外収益合計	16,351	29,511
営業外費用		
支払利息	35,078	28,678
たな卸資産廃棄損	19,614	6,656
為替差損	24,095	16,121
その他	5,585	5,668
営業外費用合計	84,373	57,125
経常利益	468,445	82,408
特別利益		
固定資産売却益	4,463	246
負ののれん発生益	2,783	—
特別利益合計	7,246	246
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	936	1,443
投資有価証券評価損	4,606	8,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,309	—
その他	—	630
特別損失合計	33,852	10,308
税金等調整前当期純利益	441,839	72,346
法人税、住民税及び事業税	34,789	13,896
法人税等調整額	46,714	21,455
法人税等合計	81,504	35,351
少数株主損益調整前当期純利益	360,335	36,994
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,120	33,986
当期純利益	364,456	3,008

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,335	36,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,915	4,294
為替換算調整勘定	△38,729	10,127
その他の包括利益合計	△36,814	14,422
包括利益	323,521	51,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,642	17,430
少数株主に係る包括利益	△4,120	33,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
当期首残高	908,160	908,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	908,160	908,160
利益剰余金		
当期首残高	245,849	601,721
当期変動額		
剰余金の配当	△8,584	△17,168
当期純利益	364,456	3,008
当期変動額合計	355,872	△14,159
当期末残高	601,721	587,562
自己株式		
当期首残高	△384	△384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△384	△384
株主資本合計		
当期首残高	1,989,223	2,345,095
当期変動額		
剰余金の配当	△8,584	△17,168
当期純利益	364,456	3,008
当期変動額合計	355,872	△14,159
当期末残高	2,345,095	2,330,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,819	△8,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,915	4,294
当期変動額合計	1,915	4,294
当期末残高	△8,903	△4,609
為替換算調整勘定		
当期首残高	△129,631	△168,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,729	10,127
当期変動額合計	△38,729	10,127
当期末残高	△168,361	△158,233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140,451	△177,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,814	14,422
当期変動額合計	△36,814	14,422
当期末残高	△177,265	△162,842
少数株主持分		
当期首残高	66,200	50,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,716	34,013
当期変動額合計	△15,716	34,013
当期末残高	50,483	84,497
純資産合計		
当期首残高	1,914,973	2,218,314
当期変動額		
剰余金の配当	△8,584	△17,168
当期純利益	364,456	3,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,530	48,435
当期変動額合計	303,341	34,276
当期末残高	2,218,314	2,252,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,839	72,346
減価償却費	81,572	86,845
負ののれん発生益	△2,783	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,176	△2,081
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	—
受取利息及び受取配当金	△1,412	△1,671
支払利息	35,078	28,678
為替差損益 (△は益)	7,187	638
固定資産除却損	936	1,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,309	—
受取補償金	—	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	630
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,463	16
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△246
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,606	8,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△242,936	534,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△616,151	187,397
その他の資産の増減額 (△は増加)	63,646	59,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,987	△77,365
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,371	123,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,273	65,971
その他	△1,534	△6,500
小計	△102,796	1,081,241
利息及び配当金の受取額	1,323	1,604
利息の支払額	△33,859	△27,906
法人税等の支払額	△67,089	△22,136
法人税等の還付額	241	15,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,180	1,048,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△55,780	△46,730
有形固定資産の売却による収入	5,390	35
子会社株式の取得による支出	△8,800	—
無形固定資産の取得による支出	△1,295	△3,681
無形固定資産の売却による収入	—	1,629
投資有価証券の売却による収入	—	260
貸付けによる支出	△5,034	—
その他	212	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,306	△58,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	205,000	△740,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△682,837	△605,568
リース債務の返済による支出	△1,010	△1,816
配当金の支払額	△8,728	△17,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,424	△1,064,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,863	9,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,926	△65,483
現金及び現金同等物の期首残高	904,003	711,077
現金及び現金同等物の期末残高	711,077	645,593

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,144,983	1,138,537	5,283,521	—	5,283,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,121	6,254	47,375	△47,375	—
計	4,186,105	1,144,791	5,330,896	△47,375	5,283,521
セグメント利益	529,573	8,433	538,006	△1,539	536,467
セグメント資産	4,581,346	1,074,857	5,656,203	△358,796	5,297,406
その他の項目					
減価償却費	57,560	24,192	81,753	△180	81,572
支払利息	23,021	12,056	35,078	—	35,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,539千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,743	1,592,895	4,511,639	—	4,511,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,297	26,562	94,860	△94,860	—
計	2,987,041	1,619,458	4,606,499	△94,860	4,511,639
セグメント利益	△23,392	129,364	105,972	4,050	110,023
セグメント資産	3,451,026	1,281,156	4,732,182	△373,591	4,358,591
その他の項目					
減価償却費	54,938	32,962	87,900	△1,055	86,845
支払利息	16,823	11,884	28,707	△28	28,678

(注) 1. セグメント利益の調整額4,050千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,144,983	1,138,537	5,283,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	合計
3,309,200	707,484	750,894	515,942	5,283,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Advanced Semicon Engineering Ltd.	556,318	半導体・液晶関連事業

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,918,743	1,592,895	4,511,639

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	合計
3,407,447	385,948	493,509	224,734	4,511,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	454,073	研究機関・大学関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	252,543円19銭	252,573円79銭
1株当たり当期純利益金額	42,457円62銭	350円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	364,456	3,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	364,456	3,008
期中平均株式数 (株)	8,584	8,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。